

大阪市長殿
住吉区長殿



2022年9月 日
住吉民主商
会長
大阪住吉区南
南住吉 3-1-4
商工会
鹿間吉雄

コロナ危機、円安・物価高及びウクライナ侵略影響による 中小業者の営業と生活保障を求める緊急要望書

2022年2月24日、ロシアによる侵略戦争が6ヶ月を経過する中、経済が大打撃を受けています。4月から原油価格、食料品や輸入商品の高騰など経営規模の小さい事業者ほど苦境に置かれています。『月のガソリン代10,000円増えた』『電気代、ガス代などお客がいない月でも18,000円かかる』『仕入値が2~3割増加したが値上げできない』など実態は深刻です。中小業者は『日本経済をけん引する力であり主役』（中小企業憲章 平成22年6月閣議決定）と位置付けられており、今こそ中小業者が役割を果たせる政策、財政措置が必要です。

コロナ危機、円安、侵略戦争影響から営業と生活を守る対策を地方創生臨時交付金など活用してください。以下の通り要望致します。

- ①物価高・円安、ウクライナ危機が中小事業者の営業と市民生活に影響が及んでいます。大阪市としてどのような対策を検討しているか又は実施していますか。
- ②自然エネルギーへの転換が喫緊の課題となる中、省エネ対策工事など中小事業者の仕事おこしに結びつく耐震改修助成を拡充し、幅広く制度が使える事を目的とする住宅リフォーム助成制度にしてください。
- ③最低賃金1,500円を政府に求めると共に、賃上げ分+社会保険料（雇用者）負担分を個人事業者、資本金1億円以下の法人へ支援してください。
- ④物価高、エネルギー価格上昇分を補う中小事業者へ直接支援をしてください。
- ⑤消費税5%へ緊急に引下げ、インボイス制度中止の意見書を大阪市として政府に上げてください。
- ⑥住吉民主商工会と懇談の場を設定してください。